情報提供資料
2026年10月

まるっと納得！
半導体らぼ Vol.4

近づく米国中間選挙 大統領選で半導体株式はどうなる？

サクッと早わかりポイント！

- 米大統領選挙は2028年に行われるため、**2027年（来年）は大統領選前年**にあたる
- 大統領選前年は景気悪化を避ける傾向があり、**景気対策が半導体需要の増加**に繋がる期待
- 大統領選前年の**半導体株式は大きく上昇する傾向**がみられた

大統領選からみる半導体株式は大統領選前後が優位

米国の大統領選挙は4年ごとに実施され、直近では2024年、次回は2028年に実施されます。2026年（今年）は中間選挙年、2027年は大統領選前年となります。

2003年以降の半導体株式と米国株式をみると、中間選挙年には株式が下落する傾向があるものの、その翌年である米大統領選前年には、半導体株式が米国株式を大きく上回る傾向がみられました。

大統領選前年は、選挙を控えて景気悪化を回避するため、財政支出の拡大などの景気刺激策が実施される傾向があります。こうした環境では企業の設備投資やIT投資が活発化し、半導体需要の拡大が期待されます。

また、半導体株式は景気敏感株の一つであり、景気が上向く局面ではデータセンターやサーバー、自動車、PC、スマートフォンなど幅広い分野で需要が拡大するため、米国株式全体と比べて上昇が期待されます。

直近の大統領選前年は金融緩和やCHIPS法により大きく上昇

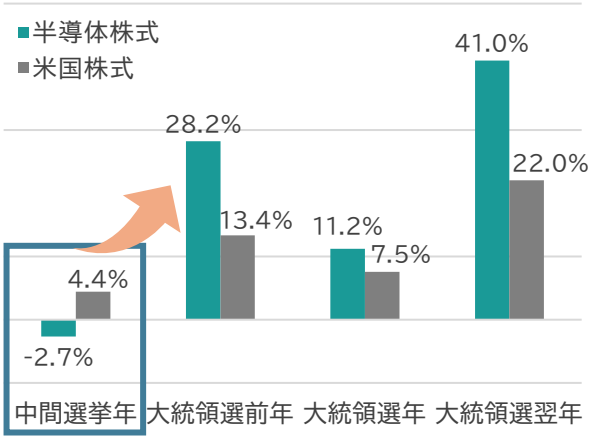
直近の大統領選前年の半導体株式と米国株式の騰落率をみると、半導体株式が大きく上昇しました。

2019年は金融緩和が行われたことが半導体株式の上昇につながりました。

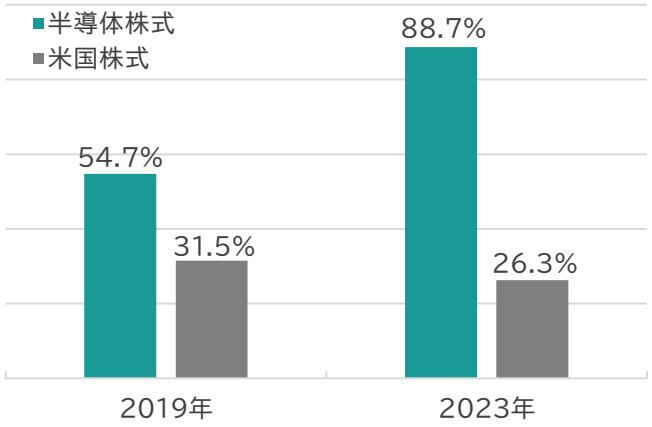
2023年は、前年にCHIPS法が制定され、2023年から先端半導体製造施設に対する支援申請の受付が開始されました。CHIPS法は米国内における半導体の研究開発・製造能力を強化し、サプライチェーンの安定化や経済安全保障を図るために制定された法律であり、半導体株式の上昇の下支えとなりました。

大統領選からみる年別平均騰落率

期間：2003年～2025年、年次、米ドルベース



直近の大統領選前年の騰落率



※半導体株式はMSCIワールド半導体・半導体製造装置指数（配当込み）、米国株式はS&P500指数（配当込み）を使用しています。
出所：フィデリティ投信、ブルームバーグをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※本資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意事項」を必ずご確認ください。

ご留意事項

- 本資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します（外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります）。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。